



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 日成ビルド工業株式会社
 コード番号 1916 URL <http://www.nisseibuild.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部部长 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5418-5903
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,134	△4.8	543	△53.4	592	△50.3	341	△56.6
29年3月期第1四半期	15,890	59.3	1,166	155.9	1,192	142.5	785	139.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 444百万円 (△55.4%) 29年3月期第1四半期 996百万円 (44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.87	4.84
29年3月期第1四半期	11.15	11.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	66,211	25,376	36.4
29年3月期	70,720	26,317	35.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,111百万円 29年3月期 25,052百万円

※当社は、平成30年3月期第1四半期よりレンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っております。詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、平成29年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		7.00	ー	26.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,450	△3.6	2,000	△33.2	2,000	△33.6	1,300	△32.6	18.57
通期	80,000	0.1	6,100	△8.2	6,100	△8.9	4,000	2.1	114.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	71,113,168株	29年3月期	71,113,168株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	598,087株	29年3月期	618,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	70,007,883株	29年3月期1Q	70,425,030株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（平成30年3月期1Q 495,000株 平成29年3月期 495,000株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（平成30年3月期1Q 495,000株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。また、併せて同日付で単元株式の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円00銭（注1） 期末 13円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 18円57銭 通期 57円14銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は20円00銭となります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。